

第7章

ロシア

第2次プーチン政権の対中認識と アジア重視

2011年12月の議会下院選挙で政権与党「統一ロシア」の議席が落ち込み、ロシア全土で反プーチン運動の高まりが見られたが、翌2012年3月に実施された大統領選挙において6割以上の得票率でウラジーミル・プーチンが選出された。しかし、第2次プーチン政権の政治基盤は以前のように盤石ではなく、プーチンの国家統治スタイルに変化が及ぶ可能性がある。外交面では、東シベリアや極東地域の発展を目的として、ウラジオストクでアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議を開催したほか、ロシアが日本との間で安全保障協力を求める動きが顕在化した。

ロシア経済は、2012年前半は比較的堅調に推移したが、欧州の長引く財政・金融不安により後半には減速の兆候を見せ、欧州への資源輸出に依存したロシア経済の構造的問題が浮き彫りとなった。財政面では、社会政策費が抑制される一方、国防関係費が大きく伸びており、国防産業・技術基盤を利用した技術革新政策が重視されている。欧州市場のエネルギー需要が伸び悩む中、ロシアは中国を中心とした東アジア市場への参入に重点を置き始めているが、東アジアのエネルギー需給動向が流動的であるため、戦略的な対応を迫られている。

軍事面では、最新装備の調達や国防産業の強化に課題が残されるものの、アナトリー・セルジュコフ前国防相による約4年間の軍改革は一定の成果を上げ、軍事能力の向上や国際軍事協力の強化を目指す演習が活発に行われた。2012年11月、セルジュコフに代わってセルゲイ・ショイグ・モスクワ州知事が国防相に就任したが、軍改革の基本的な方向は変わらないとみられる。中露海軍合同軍事演習「海上連携2012」などの軍事協調の動きもあるが、北極および極東におけるロシア海軍の強化方針が打ち出されるなど、軍事面においてもロシア側には中国に対する警戒感が見受けられる。また、新たな武器市場開拓の努力が続けられ、諸外国との軍事技術協力の性格が変化していることから、ロシアの武器輸出は引き続き拡大している。

1 第2次プーチン政権の誕生と課題

(1) 議会下院・大統領選挙の結果と反プーチン運動の高まり

2011年12月4日に実施されたロシア連邦議会下院（ドゥーマ）選挙で、政権与党「統一ロシア」の得票率は過半数に届かず、定員450議席のうち77議席を減らして238議席にとどまり、憲法改正に必要な絶対的安定多数である300議席を割り込んだ。他方、左派「ロシア連邦共産党」、中道左派「公正ロシア」、右派「ロシア自由民主党」など野党の議席が大きく伸長した。政権与党の得票が伸び悩んだ背景には、これまで同党を率いてきたプーチン首相（当時）に対する国民の不満の高まりがある。2011年9月にプーチンが大統領選挙に立候補を表明し、プーチンとドミトリー・メドヴェージェフ大統領（当時）の間で大統領と首相のポストを交換する意向が明らかにされて以降、国民不在の政権交代の動きに対して批判が集まり、2000年から続くプーチン主導の政治体制に対する閉塞感が広まった。著名ブロガーである弁護士アレクセイ・ナヴァリヌィが、「統一ロシアはベテン師と泥棒の政党」であるとのスローガンをソーシャルメディアで展開したことを契機に、反プーチンの動きがロシア全土に拡大した。

表 7-1 ロシア連邦議会下院選挙結果（2011年12月4日）

政 党	得 票			獲得議席		
	得票数	得票率	増減(%)	議席数	増 減	占有率(%)
統一ロシア	32,379,135	49.32%	-14.98	238	-77	52.88
ロシア連邦共産党	12,599,507	19.19%	+7.63	92	+35	20.46
公正ロシア	8,695,522	13.24%	+5.50	64	+26	14.21
ロシア自由民主党	7,664,570	11.67%	+3.54	56	+16	12.45
ヤブロコ	2,252,403	3.43%	+1.84	0	0	0
ロシアの愛国者	639,119	0.97%	+0.08	0	0	0
右派事業	392,507	0.60%	新党	0	0	0

(注) 完全比例代表制。得票率7%を超える政党にのみ議席が配分される。

(出所) ロシア連邦中央選挙管理委員会ウェブサイトより執筆者作成。

「統一ロシア」の得票率は、プーチンとメドヴェージェフの出身地であるサンクトペテルブルクでは3割程度にとどまり、ロシア中部の農村地帯、ウラルやシベリアの工業地帯、さらに極東地域でも得票率を大きく減らし、共産党に第一党を奪われた地域も現れた。それでも「統一ロシア」が辛うじて過半数の議席を維持できたのは、モスクワからの行政的な統制が及んでいる北コーカサス地域などにおいて、同党が8割から9割の得票率を獲得したためである。以上から、ロシア人の多い地域では政権与党が敗北を喫し、プーチンの政治的な権威が大きく揺らいだと評価される。

その後、議会下院選挙に不正が見られたとして、反プーチンの動きは大規模な反政府抗議活動に発展し、5月に実施された大統領就任式後まで断続的に繰り返された。ただし、反プーチンという点においては抗議活動に一体性が見られたものの、ソーシャルメディアを媒介とした呼びかけに自発的に参加した若者が多く、抗議行動を統率するリーダーが不在であった。ロシアの反政府抗議活動が「アラブの春」のような政権打倒に向けた過激な政治運動に発展していく動きはみられず、プーチンが大統領に就任して以降、反政府活動は縮小傾向にある。このような反政府抗議活動は過去にも存在するが、以下の点において新たな特徴がみられた。

第1に、今回の活動は、2000年の第1次プーチン政権発足以降、最大級の規模となり、大都市のみならずロシア全土で展開されたため、想定を上回る反政府デモを政権側が十分に統制することができなかった。2011年12月24日にモスクワ市内で実施された抗議活動には、主催者側の発表で13万人、当局者側の発表で3万人の市民が参加した。また、議会下院選挙の翌日や大統領就任式の前日には数百人が逮捕される事態となり、これを受けて2012年6月には集会規則違反の罰金を大幅に増額する法案が、10月には「国家反逆罪」の適用対象を大幅に拡大する旨の刑法改正案が採択されて、反政府活動が法律面において規制された。

第2に、これまでの反政府抗議活動は、主に年金生活者や低賃金労働

者、労働組合、共産党などの野党勢力が率いていたが、今回の抗議活動では、都市部に居住し、経済的に余裕があり、学歴も高い「中間層」が主体となった。これは、10年前と比べて貧困層が半減し、それに呼応する形で新たな中流階級がロシアにも誕生しつつあることを意味する。さらに、比較的リベラルと目されたメドヴェージェフ大統領の誕生により、政治改革に対する中間層の期待が高まっていたものの、国家統制の度合いを強めるプーチン政権への先祖返りが明らかとなったため、中間層による批判の矛先がプーチン個人に向かった。

第3に、政府に対する抗議活動の内容が、これまでは主にインフレや失業、低賃金といった経済的要因であったの対し、今回は不正選挙や汚職といった政治的要因に転化している。「プーチンがもたらす国家の安定と経済の成長を享受できる間は権力に口出ししない」という暗黙の了解がロシア社会には存在したが、国家の安定と経済の成長が達成された結果、政治意識を高める中間層は、以前から存在する選挙の不正や官僚の汚職といった政治問題を看過することができなくなった。

反プーチン的な動きが高まる中、2012年3月4日に大統領選挙が実施された。当初、プーチンの得票率は過半数を割り込み、上位2人の決選投票にもつれ込むのではないかとの予測もあったが、選挙直前の世論調査でプーチンの支持率が上昇し、第1回投票においてプーチンは63.60%の得票率で当選を果たした。プーチンの得票率は2004年の71%には及ばないものの、数パーセントの選挙不正があったとしても、大統領選挙ではプーチンが圧勝したと評価し得る。ちなみに、共産党のゲンナジー・ジュガーノフ候補の得票率は17.18%であり、2008年の大統領選挙とほぼ同じであることから、反プーチン票は対抗馬である共産党には流れなかったことが確認できる。また、反プーチン勢力からの得票が期待された実業家のミハイル・プロホロフ候補の得票率も伸び悩み、プーチン支持票を大きく切り崩すことができなかった。

表 7-2 ロシア連邦大統領選挙の結果（2012 年 3 月 4 日）

候補者名	所属政党	得票数	得票率 (%)
ウラジーミル・プーチン	統一ロシア	45,602,075	63.60
ゲンナジー・ジュガーノフ	ロシア連邦共産党	12,318,353	17.18
ミハイル・プロホロフ	無所属	5,722,508	7.98
ウラジーミル・ジリノフスキー	ロシア自由民主党	4,458,103	6.22
セルゲイ・ミロノフ	公正ロシア	2,763,935	3.85

(出所) ロシア連邦中央選挙管理委員会ウェブサイトより執筆者作成。

プーチンの勝因として、以下の4点が指摘可能である。第1に、給与の増額や年金支給年齢引き上げの凍結など、大規模な予算のばらまきを伴う選挙公約が有権者に評価された。第2に、プーチンに対する有力な対抗馬が不在であり、反プーチンという点において野党勢力が結集できなかった。第3に、反プーチンの動きをみせた中間層の一部が大統領選挙を棄権したため、野党候補の票が伸び悩み、相対的にプーチンの得票率を押し上げた。第4に、プーチンでなければ国家の安定が保てないとする政権側の選挙キャンペーンが奏功し、短期間でロシアを安定に導いたプーチンの過去の実績を有権者に認識させることができた。選挙直後にプーチンは涙を流しながら勝利宣言を行っており、今回の大統領選挙が今までになくプーチンにとって厳しい戦いであったことをうかがわせる。

(2) 低下しつつあるプーチンの国家統治力

「2020年までのロシアの発展戦略」（2008年2月）や「2020年までの国家安全保障戦略」（2009年5月）など、2020年までのロシアの基本的な国家戦略はすでに策定されているため、第2次プーチン政権誕生後も内外政策の方向性に大きな変化はみられていない。しかしながら、国内世論の動向には敏感にならざるを得ず、反プーチン的な動きに対応するため、国民のナショナリズムに訴える政策やポピュリズム的な政策を展

開していく可能性がある。大統領選挙で当選したプーチンは、4月11日に議会下院で実施された政府活動報告において、首相在任中の4年間の成果として、①人口回復、②世界経済危機の克服、③賃金上昇、④農業生産拡大を指摘するとともに、ロシアの国家課題として、①数年以内に国内総生産(GDP)において世界第5位になること、②投資環境の改善、③貧富の格差の縮小を掲げ、それを実現するために、①人口問題の解決、②東シベリア・極東の発展、③雇用創出、④経済競争力の強化を優先課題として掲げた。

5月7日に大統領に就任したプーチンは、議会下院に対してメドヴェージェフを首相候補として提示し、賛成多数で承認された。組閣に時間がかかるとの理由から、プーチン大統領は5月18~19日に米国キャンプデービッドで開かれた主要8カ国(G8)首脳会合を欠席し、メドヴェージェフ首相を代理出席させた。5月21日に公表されたメドヴェージェフ内閣では、閣僚の約3分の2が交代し、旧閣僚の多くはプーチン率いる大統領府に異動した。前メドヴェージェフ政権では、プーチンが首相を務めることが前提条件であったが、今回のプーチン政権の復活に関してはメドヴェージェフが首相であることは絶対条件ではない。この意味において、両者によるタンデム(2人乗り自転車)体制は役割を終え、本来のプーチン体制に回帰したといえる。

新内閣の目玉として、極東発展担当省が新設され、ヴィクトル・イシャエフ極東連邦管区大統領全権代表が同大臣を兼任することになった。これは、開発が遅れ、人口減少が続く東シベリアや極東地域の発展をプーチン大統領が重視しているためである。ただし、地域発展省や経済発展省などが保有する資源などに関する権限が極東発展省に移管されてい

いほか、極東連邦管区内の連邦省の出先機関が極東発展省の傘下に入るという当初の構想が頓挫しているため、同省の権限は限定的なものとなっている。また、同省は5人の次官と7つの局から構成され、職員の数も約250人と小さく、本部が政権中枢のモスクワではなくハバロフスクに置かれていることから、今後、同省が有効な機能を発揮するかどうかは不透明である。また、大統領直属の「東シベリア・極東開発公社」の設置構想も提起されているが、実現の目途は立っていない。2008年以降、プーチンは延べ30回以上東シベリアや極東地方を訪問し、2012年9月にAPEC首脳会議をウラジオストクで開催するなど、極東・東シベリア開発に対するプーチンの意欲は大きいとみられるが、巨大な官僚機構や地元の利権構造が大きな障害となっている。

実質的な指導者であるプーチンが大統領に返り咲いたことから、今後、重要政策の立案は大統領府が主導し、メドヴェージェフ率いる政府は実際的な決定権を持たず、大統領府からの指示を忠実に遂行する執行型内閣になると予想される。実際に、閣僚の約3分の2が官僚出身者であり、次官からの昇格者が多く、閣僚の平均年齢もメドヴェージェフの年齢(47歳)とほぼ同じであり、大統領府の布陣に比べて軽量級である。プーチンは大統領就任式当日の5月7日に、国家行政、経済、教育・科学、社会、人口、住宅、保健、民族、軍務、軍・国防産業の近代化、対外政策に関する11の大統領令に署名した。ロシアの場合、外交・安全保障は大統領の専管事項とされ、外務省、国防省、連邦保安庁(FSB)などは大統領直轄官庁と位置付けられており、それ以外の経済・社会問題などを扱う政府直轄官庁を首相が率いている。今回の大統領令は、ほぼすべての政策領域を対象として、各国家行政機関に対して大統領自らが具体的な施政方針を示したことになる。

こうした大統領令は、ニコライ・パトルシェフ書記が率いる大統領直属の安全保障会議事務局が素案を作成している。安全保障会議は、戦略的に重要な国家問題に関する大統領決定の準備を行う憲法上の審議機関であり、国家戦略の立案に携わる事務局とその決定を行う会合体の2つ

の機能を持つ。ほぼ毎週クレムリンにおいて会合が開かれており、外相や国防相などの重要閣僚が常任メンバーとなっている。新政権発足後も常任メンバーのほとんどが留任しており、重要な国家戦略の決定に関しては安全保障会議を通じて大統領主導により進められている。2008年にプーチンからメドヴェージェフに大統領が交代する際に、プーチンの最側近であるパトルシェフFSB長官が安全保障会議書記に任命されたが、これは大統領退任後もプーチンが一定の影響力を大統領府に残すための措置であったと考えられる。2011年5月には安全保障会議の規程が改定されて、国家戦略の立案機能が高まるとともに、連邦構成主体やロシア軍などの武力省庁に対する監督権が付与され、国家権力機関全体における安保会議の優越性は高まる傾向にある。

大統領選挙で圧勝したものの、第2次プーチン政権の政治基盤は以前のように盤石ではない。ロシア経済が成長するにつれ、現体制に政治的な不満を抱く中間層の存在は今後とも拡大することから、潜在的な反政府気運は収まることはなく、第2次プーチン政権の政権運営には困難が伴うであろう。もはやプーチンは「絶対的な指導者」ではなく、国民がプーチンの権威に公然と挑戦することも政治的なタブーではなくなった。こうしたロシア社会の新たな構造的変化が、従来プーチンによる国家統治スタイルに大きな影響を与えつつある。今回、プーチンの得票率は6割を超えているが、議会下院選挙で「統一ロシア」が伸び悩んだことから推測すると、プーチン支持票の中には消極的な支持がかなり含まれている。

プーチンの政治基盤は、議会、地方エリート、シロヴィキ（軍・治安機関）に大別されるが、プーチンを積極的に支持する政治勢力も相対的に減退し、プーチンと距離を置くか、あるいはプーチンの足元を見始めて、プーチンの政治基盤が弱体化していく可能性がある。例えば、プーチン大統領は、予算編成をめぐる大統領令で指示された職務を遂行していないとして地域発展相と労働社会保障相、教育科学相の3閣僚を戒告処分した。そのうち、発病を理由に職務を放棄したオレク・ゴヴォルン

地域発展相が10月に解任されたほか、11月には国防省の資産売却をめぐる横領事件が発覚し、軍改革の旗手としてプーチンから信任が厚かったセルジュコフ国防相も更迭されるなど、政権内部で不協和音が目立ち始めている。

さらに、11月1日付経済紙『ベドモスチ』は、複数のクレムリン筋の情報として、背中の中傷の痛みのためプーチン大統領が外国訪問を控えていると報じ、大統領の健康不安が明るみとなった。10月7日に60歳の誕生日を祝って以降、プーチンは国内視察や外遊、年末恒例の国民とのテレビ対談を相次いで延期した上、クレムリンに登庁せずに、モスクワ郊外の大統領公邸に引きこもることが増えた。9月のAPECサミットでは足を引きずる場面が目撃されたほか、11月の勲章授与式では式典を閣僚に代行させたため、ネット上でプーチン重病説が飛び交った。ソ連時代から、最高指導者の体調不良は政治不安の引き金となるため、嚴重な情報統制が敷かれてきた。しかし、今回のように、大統領の健康情報がメディアにリークされることは異例であるため、プーチンの国家統治力が低下しているのではないかと注目された。

(3) ロシア経済の構造的な問題への対応

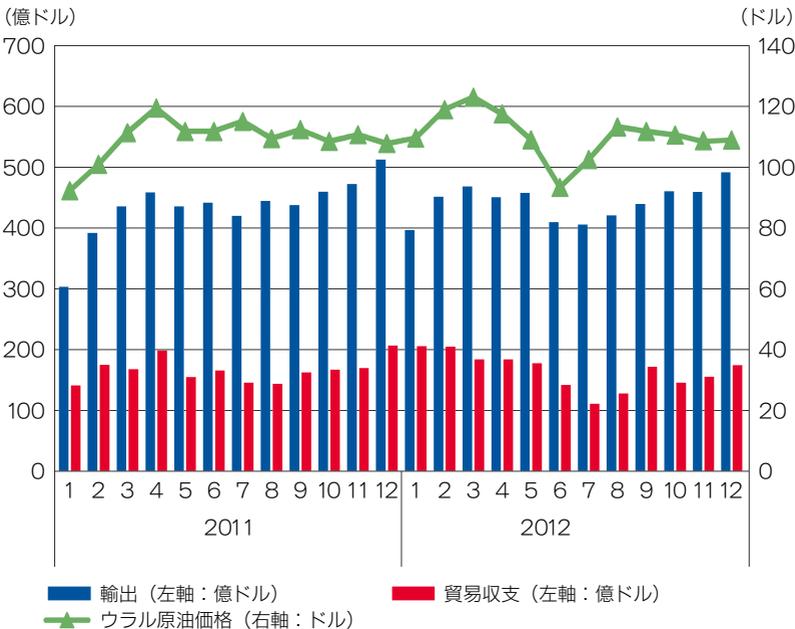
2012年前半のロシア経済は、世界経済が欧州の長引く財政・金融不安などの影響によって停滞する中であって、2011年に引き続き比較的堅調であった。この間、ロシアの経済成長を牽引したのは国内消費であった。4月に失業率が6%を切り8月には5.2%と史上最低値を記録したように雇用が安定するとともに給与が上昇し、物価上昇率も6%台にとどまったことで国内消費が伸びた。このような経済成長の背景には、高い国際石油価格が貿易黒字を拡大させたほか、エネルギー関連歳入を増大させたことで積極的な経済政策が展開され、同時に外貨準備高が積み増されたことで、国内市場が活況を呈したことがある。

しかし、2012年の後半に入ると、世界的な食糧価格の高騰と公共料金の引き上げの影響がロシア国内にも現れ始め、これまで経済成長を牽引

してきた国内消費に陰りが見えるようになった。投資の面でも、経済回復にともなう在庫積み増しが一段落したことに加え、新たな投資機会が訪れておらず減速傾向が顕著となった。貿易面でも、世界的な経済活動の低迷によって、石油・ガス以外の輸出量が減少した。そのため、2012年の経済成長は結局3.4%にとどまった。この値は、2009年の経済危機を除くと1999年以降で最低の値であり、この傾向は2013年も継続する見通しである。

それでも、ロシアの経済減速の程度が限定的で、1.4%成長にとどまった経済協力開発機構(OECD)加盟国と比べてなお高い経済成長を維持できたのは、石油価格の高止まりによるものであった。しかし、ここにロシア経済の構造的な問題がある。つまり、ロシア経済を支えているのはエネルギー輸出であり、世界経済が改善されずエネルギー価格が下落す

図 7-1 国際原油価格と貿易収支の推移



(出所) ロシア中央銀行の諸資料より執筆者作成。

れば、ロシア経済は2008年から2009年にかけての国際経済金融危機に見られたように一気に減速する危険がある。さらに、人口の減少と高齢化にともなう労働力人口の減少に歯止めがかからなければ企業は雇用を容易に増やすことができず、また低調な設備投資による低い労働生産性のもとでは、仮に新たな事業機会が発生したとしても、その好機を捕捉して経済成長を図ることが困難な構造となっている。

このことから、ロシア経済が直面している課題は、①短期的には物価上昇を抑制し経済を安定させること、②世界経済の影響を緩和するために金融監督の強化および準備基金の積み増しによって金融・財政政策の余地を拡大すること、③中長期的には潜在成長率の増大を図ることに整理される。このうち潜在成長率を増大させるためには、生産性の向上、競争力の強化、経済の多角化などの長期的な取り組みが必要であり、そのための投資環境の改善が不可欠となる。加えて、主力輸出市場である欧州市場の低迷を受け、新たな輸出市場の開拓を同時に進めることが重要である。

プーチン政権はこのような経済の構造的な問題を認識し、本格的な経済政策を展開するための準備を行っている。1月にプーチン首相が公表した大統領選挙の政権公約では、資源輸出依存型の経済構造から脱却し、技術革新が主導する経済成長を目指して、投資環境の改善を図ることが主張され、同月には、2011年11月にロシア、カザフスタンおよびベラルーシ間の関税同盟を統一経済圏に発展させるための常設機関として設置されたユーラシア経済委員会の事務局長にヴィクトル・フリステンコ前産業貿易大臣が就任し、ユーラシア経済同盟の創設に向けた体制が強化された。このユーラシア経済同盟の意義については、9月のAPEC首脳会議において、それが欧州市場とアジア太平洋地域市場とを接続するものであり、経済ブロックのように相互排他的なものではないと説明されている。3月には「戦略2020——2020年までの社会・経済発展戦略」が公表され、その中では経済活動における国家管理の縮小や年金制度改革による財政の長期的な健全化など幅広い提言が行われた。5月の大統領

就任直後に発出した長期経済政策に関する大統領令では、2020年までに2,500万人の高生産性雇用を創出することを中心に、投資の拡大や労働生産性の向上、そしてハイテク・知識集約型産業の比重増大などの目標が示された。6月にはメドヴェージェフ首相が国営企業の民営化計画を承認し、適正な競争を通じて経済を強化する方針を確認した。これと符合する形で、同月に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラムでは、プーチン大統領自ら、外国からの投資拡大や資源輸出依存型経済からの脱却を目指した各種経済改革の断行を強調した。

その一方、ロシア経済を当面支えることが期待されるエネルギー部門に関して国家管理を強化するため、「燃料エネルギー部門発展戦略・環境安全保障問題大統領委員会」が6月に設置された。委員長にはプーチン大統領が就き、事務局長には5月に副首相職を解かれ国営石油企業ロスネフチ社長に就任したばかりのイーゴリ・セーチンが任命された。7月には同委員会の権限が強化され、本来政府が保有していたエネルギー部門の民営化承認権限についても、同委員会が戦略的な観点から検討することとされた。

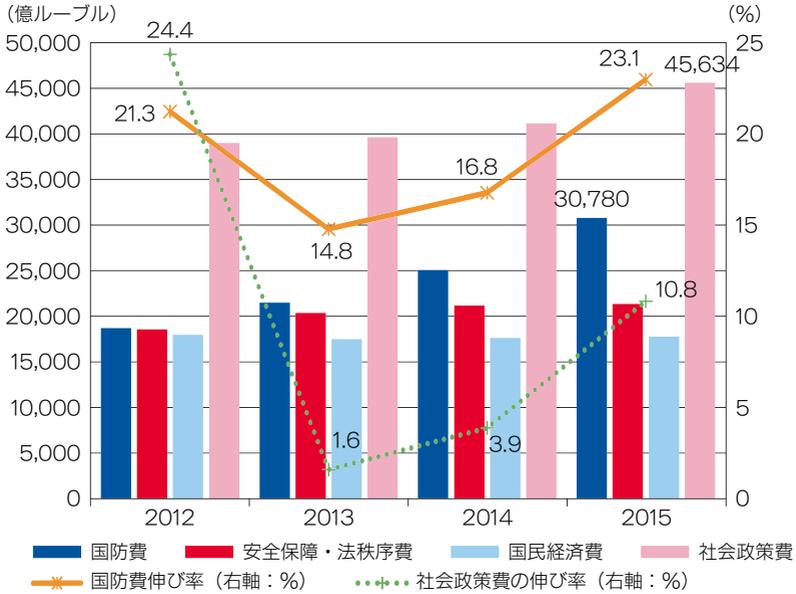
ロシアの悲願であった世界貿易機関（WTO）加盟は、7月に批准手続きが完了し、8月にロシアは19年の交渉期間を経て156番目のWTO加盟国となった。今後2～3年の移行期間を経て、輸入関税が現在の平均9.5%から6%程度にまで段階的に引き下げられる。しかし、世界経済の悪化にともないロシア経済にも減速の兆候が見られるようになると、ロシア政府は新たな対応を迫られるようになった。まず、10月に深刻な影響を受けている約300の単一産業都市の問題を扱う会議が開催され、4,000億ルーブルを支出して雇用を支える方針が示された。さらに11月には拡大安全保障会議本会合が開催され、WTO加盟がもたらす戦略的な利益と経済発展効果をあらためて確認すると同時に、加盟にともなう安全保障上の潜在的リスクに対応するため新たな施策を講じる方針が示された。

(4) 国防産業活性化のための国防費増大

財政面では、6月にプーチン大統領が予算教書を承認し、世界経済の悪化に備えた健全財政の維持と基金の積み増し、予算の効率的執行、経済構造の多角化などの今後の経済政策方針を打ち出した。これに基づき財務省は7月、財政規律の厳格化を図った新たな予算規則のもとに2013年度予算案および2014～2015年間の予算案を策定し、その後9月に閣議決定された政府予算案は議会の承認を経て12月5日にプーチン大統領が署名して成立した。新たな予算規則のもとで編成されたこの3カ年予算は、国際石油価格の変動にかかわらず長期経済政策の実現に向けた各種予算事業の着実な執行を保証するとともに、2015年に財政収支をおおむね均衡させることを目指したものである。そこでは、予算編成の基本指標となる歳入の約45%を占める石油・ガス関連収入を、これまでの予想価格ではなく、過去5年間の実際価格の平均を基準として設定することで歳出を抑制するとともに、設定価格と実際の価格との差額を準備基金によって調整することとされた。その結果、緊急財政出動に備えた準備基金は、2011年度の8,115億ルーブルから2015年にはGDPの5.7%に相当する4兆7,227億ルーブルまで積み増され、将来の社会保障費の増大に備えた国民福祉基金についても、2012年度の2兆8,000億ルーブル規模で維持される見通しである。

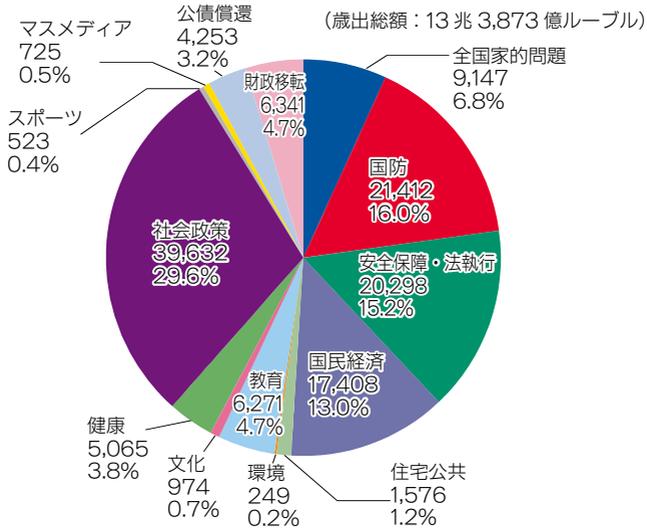
このように財政規律が強化される中、社会政策費の伸びが2013年に対前年比1.6%、2014年に同じく3.9%と抑制され、額にして4兆ルーブル規模で推移するのに対し、国防費は2013年に対前年比14.8%、2014年に同16.8%、そして2015年には23.1%もの伸びを見せ、2012年の1兆8,648億ルーブル（対GDP比3.0%）から2015年には3兆780億ルーブル（同3.7%）へと1兆ルーブル以上増額される。安全保障・法秩序費も、それぞれ9.9%、4.0%、0.9%の増額が予定され、2013年には2兆298億ルーブルが配分されている。

図7-2 国防費の伸び



(出所) 下院説明資料などより執筆者作成。

図7-3 2013年度連邦予算の構成



(出所) 下院説明資料などより執筆者作成。

(単位: 億ルーブル)

その背景としては、軍近代化による軍事力の維持・向上という直接的な効果に加え、高度な技術基盤を有する国防産業の活性化を通じて、経済全体の技術革新を促進するとともに、国防企業が地域経済を支えるという経済・社会政策的な考慮もあると考えられる。政府の活動方針の草案が12月7日の閣議で議論されたが、その中で重点産業を支援する目的として、2020年までに5,000億ルーブルを連邦予算から支出することが検討されている。この5,000億ルーブルは、「2020年までの国家装備計画」の予算として計上されている23兆ルーブルのうち、国防産業全体の近代化のための予算として計上されている3兆ルーブルを財源とするもようである。プーチン大統領も12月12日の年次教書演説の中で、産業の近代化と科学技術の発展のために、国防調達および国防産業近代化の予算を最大限に活用する必要があると述べている。

このほかにも国防産業を原動力として経済の近代化を促進するために各種政策が統合的に展開されている様子が見えてくる。まず、最先端の軍民両用技術の研究開発を通じた経済全体への波及効果が期待される航空宇宙および造船部門に大きく予算が配分されている。プーチン大統領は6月から7月にかけて技術分野ごとの装備計画に関する会議を開催したが、2020年までに航空機技術に4兆ルーブル、艦艇技術に4兆4,400億ルーブルがそれぞれ配分されるのに対し、地上軍および空挺部隊の装備品には2兆6,000億ルーブルが配分されるのにとどまっている。これに関連して8月に開催された安全保障会議の拡大会合においてプーチン大統領は、1,353の企業・団体が構成される国防産業が、全国64地域に展開し200万人以上を雇用しているほか、ロシアの最先端技術の多くを保有し、かつ国防産業の生産品の30%以上が民需品であることを指摘し、国防産業の近代化によって経済全体の成長を図る方針を明示した。

また、プーチン大統領は外国との軍事技術協力についても、3兆ルーブル規模の国防産業近代化政策の一環として技術協力を通じた技術移入を促進することにより、装備品の需要を満たすだけでなく、自国の国防産業を発展させて輸出競争力を強化する狙いがあることを明言している。

さらに国防産業基盤の強化についても、ドミトリー・ロゴジン副首相を中心として、民間企業の参入促進や軍事技術の民間への技術移転、技術だけでなく競争市場を熟知したマネジメント能力に優れた人材の確保・育成など、これまで欠落していた視点から総合的な検討が進められている。

2 アジアに目を向けるロシア外交

(1) 東アジアにおけるエネルギー需要とロシアの対外政策

ア ロシアが東アジア市場に注目する背景

ロシアにとって石油・ガス輸出は外交政策の重要な要素の一つである。石油・ガス輸出はロシアの輸出額全体の7割近くを占めるだけでなく、石油・ガス関連収入が連邦予算歳入の5割近くを占めている。また、同輸出収入によって石油・ガスの国内販売価格が近年まで低価格に抑制されるなど、ロシア経済全体が石油・ガス輸出に依存する構造であるといえる。

ロシアの石油・ガス生産および輸出においては、国内の埋蔵量の多くが内陸部に存在するため、生産施設だけでなく長大なパイプラインなどの輸送関連施設の建設と維持にも莫大な投資が必要であり、輸出先の転換は容易ではなく、長期的な展望に立った総合的な政策が必要になる。そのため、輸出相手国との関係では、まず、既存の取引関係を継続するために相手国との安定的な関係を構築することが必要である。次に、新たな輸出先を開拓する場合、当該輸出先の長期的な需要動向を的確に見積もることが必要である。そして、新規の輸出相手国と契約する際には、長期固定的な契約を結ぶほか、関連資産を共有するなど安定的な取引関係を保証するような仕組みを構築することが望ましい。さらに、特定の相手国の不測の動向による影響を局限するためには、多様な輸出先を確保しておくことが重要であり、石油タンカーによる輸出および液化天然ガス（LNG）輸出も行えるようにしておくことが有効である。

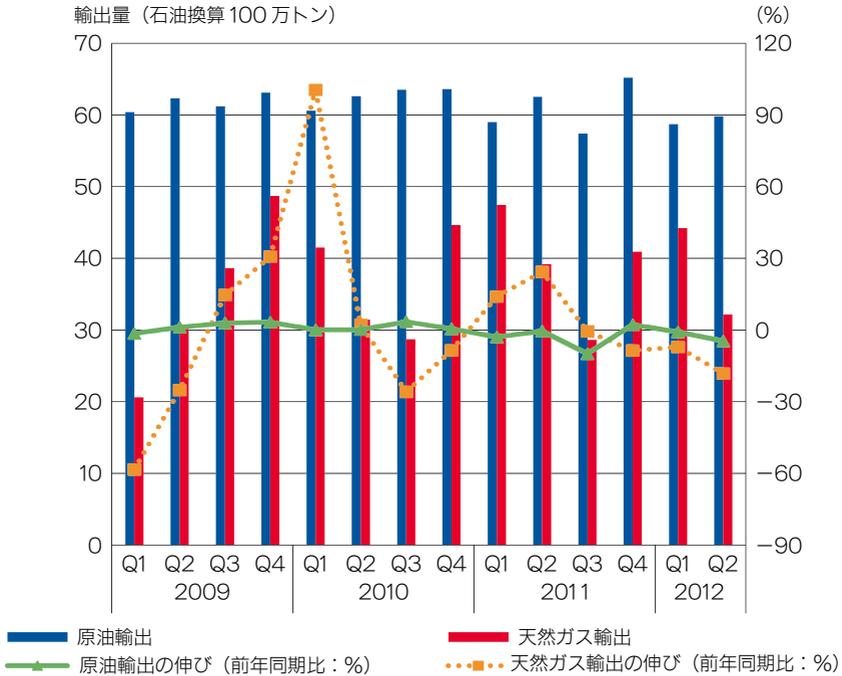
今日、ロシアの石油・ガス輸出額の6割強が欧州連合（EU）向けであり、欧州全体では8割弱を占める。これをEUから見た場合、2010年の時点で、石油輸入依存度は76%、うちロシアへの依存度は34%、同じくガス輸入依存度は62%、ロシアにはそのうちの32%を依存している。EUの石油輸入依存度は2035年までに90%、ガス輸入依存度は85%に達する見通しである。

EUは2000年代半ばから、エネルギー安全保障の観点からロシアへのガス輸入依存度を抑制する動きを見せ、2007年10月に調達先の多様化をうたった欧州エネルギー政策を策定した。これに対してロシアは、主力輸出市場である欧州市場における信用と地位を維持するため、新たなガスパイプライン建設とともに、長期にわたり供給量を保証するため、欧州資本も参加しての新たなガス田開発に取り組んでいる。

しかし、2008～2009年の国際経済金融危機により欧州のガス需要は大きく落ち込み、さらに2010年末からの欧州政府債務危機による経済低迷の長期化、米国のシェールガス革命により、欧州市場の不確実性は高まっている。欧州のガス輸入業者は国営ガス企業ガスプロムに対して契約内容の見直しを強く求めるようになり、ガスプロムは結局、欧州との長期安定的な取引関係を継続することを優先し、2012年には主な取引相手との契約内容の見直しを行った。このことで欧州市場における輸出収入は中期的に縮小する可能性が大きくなった。

このように、ロシアは、伝統的なエネルギー輸出市場である欧州市場の不確実性が高まる中、重要な収入源であるエネルギー輸出収入を安定的に確保する観点から、欧州市場における取引関係の安定化に努めると同時に、新たな市場として東アジアへの輸出を拡大する努力を続けている。しかし、東アジアのエネルギー需給動向が流動的であることから、ロシアは戦略的な対応を求められている。

図7-4 ロシアの石油・天然ガス輸出動向



(出所) ロシア中央銀行の諸資料より執筆者作成。

イ 東アジア市場に対するロシアのエネルギー政策

ロシアは、欧州市場のリスクを分散するため、新たな石油・ガスの輸出市場として東アジア市場に注目している。2007年9月、政府はガスプロムを事業主体として東シベリアおよびロシア極東のガス田開発と東アジア市場への輸出を目的とする東方ガス計画を承認した。この際、すでに1990年代から外国資本によって展開されていたサハリンII開発事業を同計画の先導役とするため、2007年4月、ガスプロムは同事業の50%+1株を取得することで事業参入した（2009年2月にLNG輸出開始）。

国際経済金融危機により欧州市場の不確実性が高まったことを受け、ロシア政府は2009年11月、「2030年までのロシアのエネルギー戦略」を採択し、2030年までに東アジア向けガス輸出の比率を20%まで拡大さ

せるなどの具体的目標を掲げ、東アジア市場への進出努力を強化した。

ロシアは、自らの輸出余力と東アジア諸国の個別の需要動向を見積もり、個別の政策を展開している。石油については、自らの生産量が長期的に緩やかに縮小することから、欧州向けの輸出量を確保することを優先し、新たな油田の開発にあたっては、欧州市場と東アジア市場の両方に輸出できることを考慮するとともに、柔軟性のあるパイプライン網の建設を行っている。世界の20%の埋蔵量を誇るガスについては、生産量とともに輸出余力も堅調に増大することから、欧州市場向け輸出を堅持しつつ東アジア市場の開拓に注力し、東アジア諸国の個別の特性に応じて次のような個別の政策を展開している。

中国と韓国に対しては、両国がロシアと陸続きで輸入量が大きく伸びていることから、ロシアは、パイプラインガスとLNGを併用した輸出拡大を図っている。日本はロシアと陸続きではなく、輸入量の伸びは大きくないものの輸入量そのものは大きく、調達先の多様化や経済性の観点でロシアからの輸入に関心を持っていることから、LNG輸出の拡大を図っている。陸続きではなく離隔しているが、ガス需要が増大している東南アジア諸国およびインドに対しては、当該国の上流部門への資本参加を通じて事業収益を獲得しようとしている。その足掛かりとなるのがベトナムであり、2006年11月にガスプロムとベトナムの国営ガス企業ペトロベトナムとの間で協力協定が締結されるなど関係が強化されており、2012年には南シナ海のガス田開発に関して新たな協定が結ばれた。

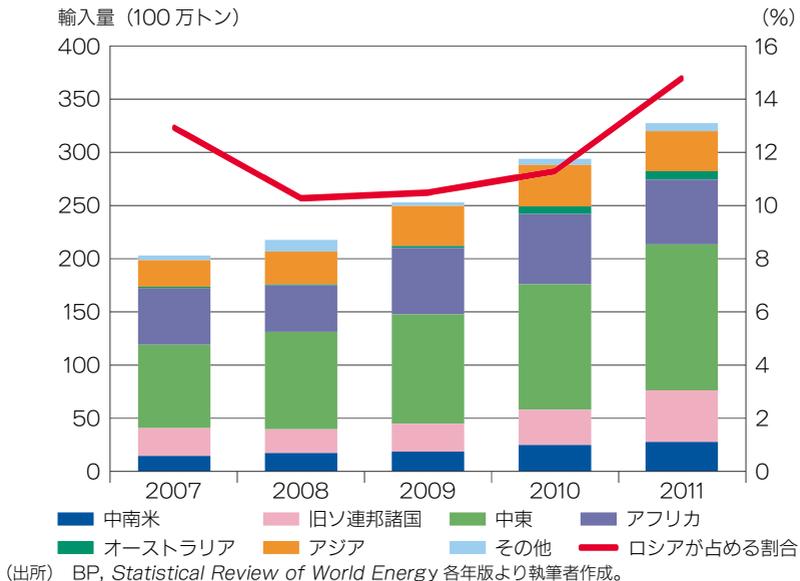
ウ 中国向けエネルギー輸出の現状と課題

東アジア最大のエネルギー需要国は中国であり、ロシアは、その長期的な需給動向に最大の関心を寄せている。中国はこれまでエネルギー需要の約70%を石炭に依存してきたが、近年、燃料効率の向上および環境負荷の軽減の観点から石油・ガスの比重を高めてきており、2010年から2035年までの間の中国の石油需要の伸びは、同期間の世界全体の石油需要の伸びの約5割を占め、2010年の日量900万バレルから2035年には

日量1,500万バレルに増大する見通しである。また、中国の天然ガス需要も、急速に増大する見通しである。そのため、石油輸入依存度は2010年の56%から2035年には84%に上昇する見通しであり、天然ガスの輸入依存度も、中国国内の非在来型ガスの生産動向によるものの、2010年の10%から2035年には最大で42%にまで上昇する可能性がある。

輸入量が急増する中国にとって、エネルギーの調達先の確保が問題となっている。石油については、2011年、中国は石油輸入の42%を中東、19%をアフリカ、14%を旧ソ連地域、13%をアジア・オセアニア地域、そして、8%を中南米に依存しているが(図7-5)、これらのうち、将来にわたり供給能力を維持・増大させ、中国の急増する需要を満たせる国・地域として期待されるのは、中東、旧ソ連地域、そして中南米である。2011年に旧ソ連地域への依存度がアジア・オセアニア地域への依存度を逆転したが、これは2011年1月に東シベリア太平洋(ESPO)石油パイプラインの大慶向け支線が稼働し、東シベリアから中国向けパイプライン輸

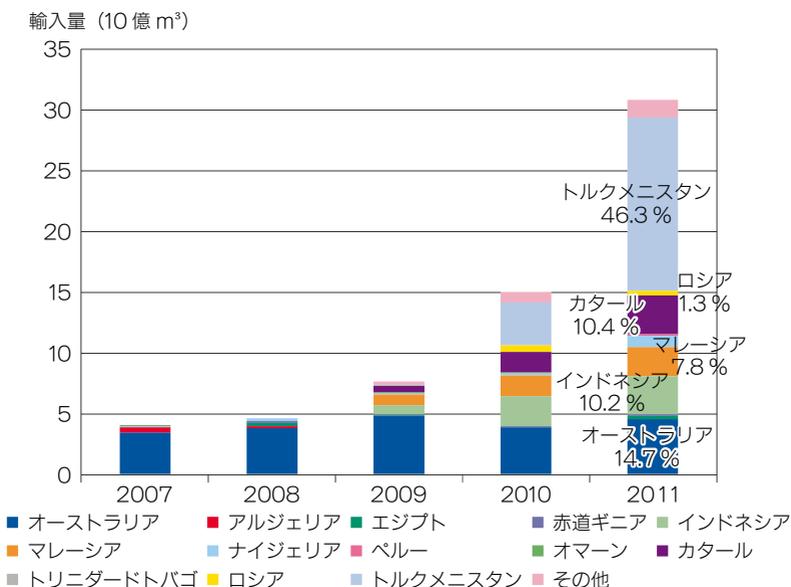
図7-5 中国の原油調達先



出が開始されたことを反映している。今後2030年までの間、ロシアから日量30万バレルの石油が輸出されることになっているが、2012年11月に完了したESPOパイプラインのウラジオストクへの延伸により輸送能力が増強されることで、2030年を待たず輸出量は日量60万バレルにまで増大する可能性がある。これらのことから中国にとってロシアは、急増する石油需要を満たすための有力な調達先であり、かつ、中東への過度の依存を軽減するという意味で、中国のエネルギー安全保障に寄与する存在であると考えられる。

天然ガスについては、2011年、中国はガス輸入の46%をトルクメニスタンからのパイプラインガスに依存し、残りを液化天然ガス(LNG)としてオーストラリアから16%、カタールから10%、インドネシアから9%を輸入しており、ロシアからはLNGとして1%を輸入している(図7-6)。

図7-6 中国の天然ガス調達先



(出所) International Energy Agency, *Natural Gas Information* 2011年版および2012年版より執筆者作成。

ただし、現在の調達先のうち、将来にわたり供給能力を維持・増大させ、石油以上の速度で急増する中国のガス需要を満たせる国・地域として期待されるのは、ロシアおよびトルクメニスタンなどのカスピ海地域である。オーストラリアなどのLNG輸出国も生産量を伸ばすものの、輸送能力の点でパイプラインに劣る。そのため、国際エネルギー機関(IEA)の見通しによれば、2035年の中国のガス輸入依存度42%(2,100億 m^3)のうち、ロシアに35%(750億 m^3 :消費量全体で見ると15%)を依存することになるという。

ロシアがこの量のガスを供給するためには、東シベリアにおける新たなガス田の開発と輸送インフラの建設が必要になる。そのためには大規模な投資が必要であり、投資を回収できるだけの需要を中国から保証してもらわなければならない。長期契約に基づく固定的価格での取引が望ましい。一方、中国にとっては、近年のシェールガス革命により世界のLNG市場が活性化している中で、図7-6に示すロシア以外の国から安い価格で追加的にガスを確保できる可能性が出てきた。さらに、国内に埋蔵する非在来型ガスの商業生産の見通しが立てば、輸入量全体を抑制できることになり、ロシアとの価格交渉も有利になることから、現時点でロシアと早急に固定的な契約を結ぶインセンティブは働かない。ただし、このような状態が継続し、東シベリアのガス田開発が進まない中で、中国が国内ガス生産を断念あるいは時期を遅らせてガスの大量輸入に動いた場合、供給余力が限定されているアジア・オセアニア地域でのガス獲得競争が激化し、地域の不安定化要因となることが懸念される。

エ 中国向けガス輸出をめぐる課題への対応

このような流動的な市場環境の中、2012年10月に「燃料エネルギー部門発展戦略・環境安全保障問題大統領委員会」の第2回会合が開催され、ガスの市場動向に関する分析と市場におけるロシアの地位の強化策が検討された。委員長のパーチン大統領は、成長著しい東アジア市場への輸出拡大を図る考え方を示したが、この際、ガスパロムに対して、シェー

ルガスの商業生産の拡大が及ぼす LNG 市場への影響について分析し、ガス輸出政策の基本方針を委員会に報告するように命じた。今後、この報告に基づきエネルギー戦略が見直されることになる。この間の中露間のエネルギー関係をみると、まず、2012年6月上旬、北京で開催された上海協力機構（SCO）首脳会合に接続して行われた中露首脳会談でエネルギー協力および投資拡大に関する協議が行われた。そこでは石油の安定供給については合意されたものの、天然ガス取引価格についての交渉決着は見送られた。その後もガスプロムと中国石油天然気集团公司（CNPC）との間でガス供給交渉が行われたが交渉は決着していない。

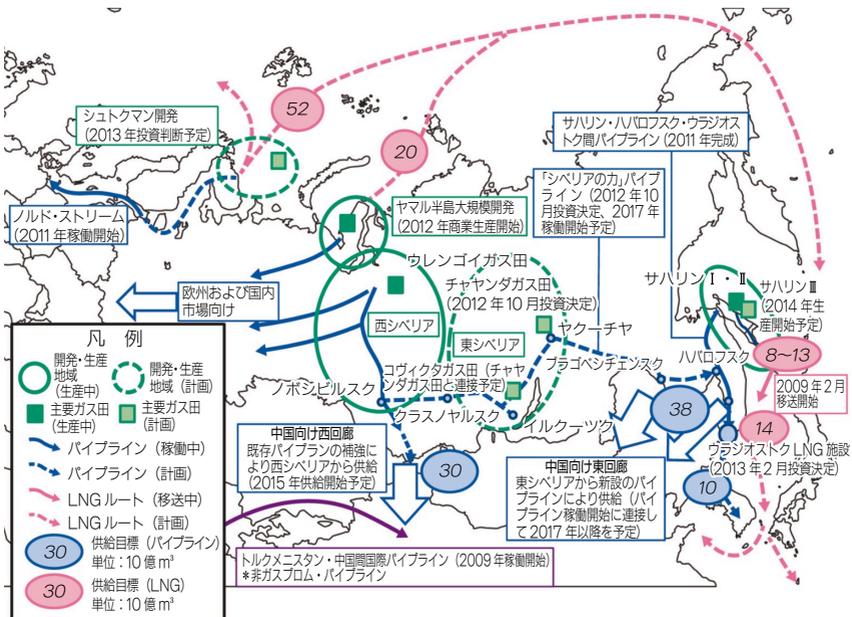
他方、6月下旬にロシアのサンクトペテルブルクで開催された APEC エネルギー相会合においてサンクトペテルブルク宣言が採択され、天然ガス利用の拡大、LNG 関連施設への投資の推進、非在来型ガス開発・生産が市場や環境に及ぼす影響を評価することの重要性などがうたわれた。さらに、9月上旬にウラジオストクで開催された APEC 首脳会議の首脳宣言では、地域内での投資の促進と相互の資本参加により投資を保証することが確認され、併せて、エネルギー関連インフラへの投資を促進することをうたった「APEC のエネルギー安全保障の強化」が発出された。

これらの動向は、ロシアが、上述した事情で中国とのパイプラインガス交渉が停滞している状況において、東シベリアのエネルギー開発を促進するための有効な政策として、東アジアのガス需要を確保し、生産のための開発投資を保証するような働きかけを展開していたものと理解できる。その意味で、この間の朝鮮半島、インドそして日本との日露のエネルギー関係が興味深い。まず、ロシアのガスプロムと韓国ガス公社の間で天然ガス供給に関する協議が続けられた。このパイプライン構想は、2011年に完工したサハリン・ハバロフスク・ウラジオストク間（SKV）ガス・パイプラインを、北朝鮮を經由して韓国まで延伸するものである。インドについては、ガスプロムとインドのガス企業 GAIL との間で10月、20年間にわたり年間250万tのLNGを供給する契約が締結された。

日露間では、4月に原田親仁大使がガスプロムを訪問し、日本のガス需要の増大に対応してサハリンⅡからのLNG供給の重要性を協議した際、ウラジオストクのLNG施設建設における日露協力事業の進展状況が確認された。6月には民主党の前原誠司政調会長がガスプロムを訪問し、サハリンⅡからのLNG供給の保証とともに、ウラジオストクLNG事業の進展を確認した。同月下旬のAPECエネルギー相会合に併せて、日本の経済産業省とロシアのエネルギー省との間で、ウラジオストクLNG事業を主要案件とするエネルギー分野での協力に関する覚書が署名された。これら一連の日露協議の重点はウラジオストクのLNGプロジェクトに置かれている。ウラジオストクは、ロシア極東開発の拠点としてロシアが重視していることから、当地のガス需要が高まることはもちろんであるが、同時に、東シベリア産ガスの輸出港として重要な地位を持つ。このプロジェクトが成功すれば、ウラジオストクからのLNG輸出が保証され、その供給地としての東シベリアのガス田の開発投資も保証されると考えられる。

10月30日、ガスプロムは、東シベリアの有力なガス田であるチャヤングの開発と、ヤクーチヤ・ガスセンターとハバロフスクを結ぶパイプライン（2012年12月、公募により「シベリアの力」と命名）の建設への投資を決定した。これは、チャヤングからハバロフスクまでパイプラインを新設し、ハバロフスクで既存のSKVガスパイプラインに接続してウラジオストクまでパイプライン輸送を行うというものであり、年間の輸送量は610億m³、稼働開始予定は2017年とされている。この決定が、上で述べたような中国以外の国への輸出交渉およびウラジオストク・プロジェクトの進展を背景として行われたものとするならば、ガスプロムが描く東アジア向けガス輸出シナリオは実現する可能性が出てきたと見ることができる（図7-7）。実際、ガスプロムは12月、2012年の事業総括の一つとして、チャヤング開発とパイプライン建設に着手したことで中国との交渉が有利になったと明言している。しかし、12月上旬、米国エネルギー省が、ガス輸出の経済的合理性を支持する委託研究結果を公表

図 7-7 ガスプロムの東アジア市場向けガス輸出シナリオ



(出所) ガスプロムおよびガスプロム・エクスポートのウェブサイトより執筆者作成。

したことで、米国のガス輸出市場への参入の可能性が大きくなったとみられており、東アジアのガス市場をめぐる動向は依然として流動的であるといえる。

(2) 対等性が失われつつある中露戦略的パートナーシップ

プーチン大統領は、大統領選挙直前に公表した外交論文において、国際政治におけるアジア太平洋地域の比重が高まっており、ロシアが新しいアジアのダイナミックな統合プロセスに積極的に参加していく方針を示した。また、ロシアは欧州のみならず、アジア地域においても多国間の枠組みの創設を主張しており、六国会合や SCO に加えて、2011 年からは米国とともに東アジア首脳会議 (EAS) に正式参加したほか、2012 年 9 月には巨費を投じてウラジオストクにて APEC 首脳会議を開催した。ロシア外交におけるアジアの位置付けは高くないが、それでもロシアの

戦略的な関心が欧米からアジアへ相対的にシフトしている理由は、以下の2点に集約される。第1に、前述したように、欧州地域の経済低迷を受けて、ロシアの経済成長を持続させるためにはアジア地域への資源輸出を強化する必要がある、アジア諸国との経済・技術協力、さらにはアジア諸国からの資本導入を通じて、過疎に陥る東シベリアや極東地域を発展させる必要がある。プーチン大統領は2012年12月12日に実施された年次教書演説において、21世紀の発展のベクトルは東にあるとして、高成長が続くアジア太平洋地域との統合を急ぐ意向を強調した。第2に、多極世界が到来したとの認識の下、米国の単独行動主義が後退するとともに、新たな極として台頭する中国にロシアが戦略的にどのように向き合うかが焦点となっており、人口減少が続く東シベリアや極東地域に中国の影響力が浸透すれば、安全保障上好ましくないとの判断がある。

2012年5月7日にプーチン大統領が公布した外交に関する大統領令では、東シベリアや極東地域の発展を目的として、ロシアがアジア太平洋地域への統合プロセスに積極的に関わるとともに、アジア外交においては中国、インド、ベトナムとの戦略的関係を深化させる方針が示された。ロシアがアジアの中で最も重視しているのが、戦略的なパートナーと位置付けられている中国との関係である。現在の中露関係は、公式的には「歴史的な最高水準」と喧伝され、中露の蜜月が政治的に演出されているが、ロシアから中国への武器輸出の落ち込み、エネルギー価格をめぐる確執、中央アジアにおける角逐など、戦略的パートナーシップの内実は複雑化している。例えば、2010年9月のメドヴェージェフ大統領訪中時に署名された「中露パートナーシップ・戦略的連携関係の全面的深化に関する中露共同声明」においては、中国語の「核心的利益」に相当するロシア語として「根本的利益」(korennye interesy)という表現が用いられていたが、2012年6月のプーチン大統領訪中時に署名された「中露共同声明」では、「枢要な問題」(kliuchevye voprosy)という一般的な表現に置き換えられており、中露間における「核心的利益」の相互支持に関してロシア側の積極姿勢が低下している。

こうした背景には、2011年の中国のGDPがロシアの4倍以上となり、ソ連時代の「兄弟関係」という立場が逆転し、ロシアにとって中国との対等な関係を維持することがままならない状況がある。プーチンは、大統領選挙直前の2012年2月末に発表した外交論文において、中国の成長は全く脅威ではないものの、中露間に摩擦があることを認めるとともに、中国からの移民についても嚴重に監視していく意向を示した。このようにプーチン自らが対中懸念について公言するようになったため、これ以降、多くのロシアのメディアや有識者が、かつては政治的なタブーとされた中国脅威論に言及し始めている。2012年8月20日にモスクワで開かれた第7回中露戦略安保協議において、中国の戴秉国國務委員（外交担当、副首相級）が北方領土と尖閣諸島に関して中露の共同歩調を持ち掛けたが、パトルシェフ安全保障会議書記がこれに応じなかったとの観測が流れた。

ロシアは、中国と伝統的なライバル関係にあるインド、そして中国と南シナ海の領有権問題で対抗するベトナムとの戦略的な関係を強化している。先述した外交に関する大統領令においても中国とインドに続いてベトナムが言及されているように、対中関係においてロシアとベトナムの相互の戦略的な価値が急速に高まっている。ロシアはキロ級潜水艦6隻の売却や原子力発電所の建設などを通じて、中国と距離を置くベトナムとの戦略的な関係の強化を図っているほか、ベトナム側も南シナ海の共同資源開発やアジア欧州会合(ASEM)やEASへのロシアの参加を後押しするなどして、東南アジア地域へのロシアのプレゼンスを誘引して、同地域に対する米国のコミットメントも促したい考えである。2012年7月末にロシアを公式訪問したチュオン・タン・サン・ベトナム国家主席は、「露越間の包括的戦略パートナーシップ関係強化に関する共同声明」に調印した上で、カムラン湾をロシア海軍の補給拠点にするほか、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンで構成する関税同盟にベトナムが加盟する可能性について言及した。11月初旬にベトナムを公式訪問したメドヴェージェフ首相は、グエン・タン・ズン首相との間で2013年に自由貿易協定

(FTA) 交渉を始めることや、石油・天然ガス開発や軍事・宇宙分野における協力を拡大していくことで合意した。

(3) ロシアの北極重視と東アジアへの影響

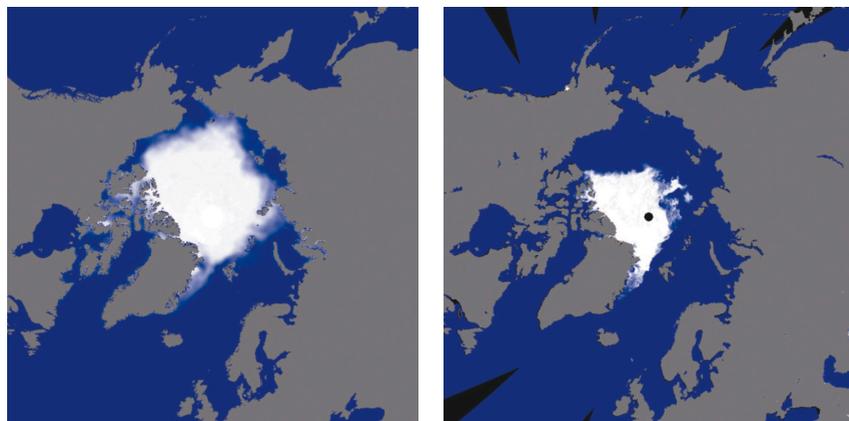
ロシアが安全保障面において中国の動きを警戒する新たな要因として、中国による北極進出の動きがある。2007年8月にロシアの北極遠征隊が北極点の海底4,261mにチタン製のロシア国旗を設置して以降、ロシアは北極開発に積極的に乗り出す姿勢を見せている。2008年9月13日には、「北極におけるロシア連邦の国家利益の擁護」と題する安全保障会議が、セルゲイ・ナルィシキン大統領府長官（当時）ら安全保障会議の常任メンバーらが参加して、国境警備隊が駐留する最北端の地であるフランツ・ヨーゼフ群島で開催された。さらに、同年9月17日には「2020年までのロシア連邦の北極政策の基本」が承認され、北極地域をロシアの最重要の戦略資源基地と位置付け、国の経済発展のために北極開発を進めることや、輸送路として北極航路を利用することがロシアの国益であると規定された。翌2009年3月の安全保障会議では、2020年までに北極を戦略的資源基地にする方針が承認されるとともに、同年4月にはプーチン首相（当時）自らがフランツ・ヨーゼフ群島を視察した。2010年夏には、ロシア海運大手のソフコムフロートの大型タンカーが北極航路の運航に成功したほか、ロシアとノルウェーがバレンツ海・北極海の海洋境界画定条約を締結して、両国が北極海における協力を前進させることで合意した。

ロシアが北極を重視する理由には、北極の資源開発、北極航路の出現、安全保障上の考慮の3つがある。まず、北極圏には世界全体の未発見の天然ガスの30%、原油13%が埋蔵されており、手つかずの天然資源が眠っているといわれている。総面積450万km²の北極海大陸棚のうち、その6割にあたる約270万km²をロシアが保有しているほか、ロシアは国連大陸棚限界委員会に対して大陸棚延長を申請して、120万km²の追加保有を目指している。地球温暖化による北極海氷の融解により、2012

年9月16日には北極海氷の面積が観測史上最小の349万km²にまで縮小したほか、資源開発技術の進歩により北極の資源開発の可能性が向上している。そのため、2011年には、ロシア石油大手のロスネフチと米国エクソンモービルが北極海などの開発で業務提携を行った。

次に、アジアと欧州を最短距離で結ぶ北極航路の年間航行可能期間が増加しており、新たな商業海路が誕生しつつある。スエズ運河やパナマ運河経由に比べて距離や日数が大幅に短縮されるほか、チョークポイント（狭隘海峡）や海賊問題などもないため、北極航路が実用化されれば海運革命が生じるとの見方がある。2011年には、日本の商船会社が北極航路を利用してロシア北部ムルマンスクから中国河北省の京唐港までの鉄鉱石輸送に成功した。2011年の北極航路の貨物輸送量は合計約200万tであるが、ロシア政府は2020年には5,500万~6,000万tまで増加すると見込んでいる。ロシアにとって北極航路は、新たな国内交通路であるのに加え、ロシアの排他的経済水域（EEZ）内を航行する外国船舶に対してロシア砕氷船のエスコートを義務付けて、その費用を徴収していることから、経済効果が大きいと期待されている。2012年7月末に

図 7-8 北極海の海水分布



1980年代の9月最小時期の平均的分布

2012年9月16日

(出所) 宇宙航空研究開発機構。(c) JAXA

プーチン大統領は、2013年2月に北極航路行政府を設置する旨を定めた「北極航路の商用利用の管理に関する連邦法」に署名し、北極航路の管理体制の確立を急いでいる。

さらに、北極海の融氷は、軍事・安全保障の観点からもロシアにとって大きな問題である。冷戦時代、北極は米ソが直接向き合う戦略正面であるにもかかわらず、軍事展開が不能な地域として軍事作戦上の対象地域とはならず、核ミサイルの発射・飛翔ルートでしかなかった。北極航路が誕生すれば、海軍艦艇の活動範囲が広がり、陸上への軍事展開が可能な海域が誕生するため、ロシアのみならず北極海沿岸国にとっては新たな戦略正面が浮上することとなる。日露戦争の際、ロシアのバルチック艦隊の主力はアフリカ南端を経由して東シナ海に到達したが、北極航路が使用できていれば戦況が一変していたとして、北極航路の戦略的重要性を強調する見解もロシアでみられる。北極海からの戦力投射が可能となれば、北極海が熾烈な制海権争いの場になり、従来のロシアの地政学理論や軍事戦略は大きな変更を迫られるとの予測もある。

北極航路の誕生は、すでにロシアの安全保障観に少なからぬ影響を与え始めている。2012年7月2日、中国の極地観測船「雪龍」が山東省青島を出港して第5次北極探査に出発した。中国極地研究所が保有する雪龍は、1993年にウクライナから購入され、非原子力船としては世界最大級の砕氷船である。今回は、アイスランドまで往復するという最長航路となり、総航程3万1,000km、航行期間も約3カ月間に及んだ。2006年に中国は、北極海沿岸8カ国で構成される政府間組織「北極評議会」へのオブザーバー申請を行ったほか、同評議会のメンバーであるアイスランドとの間で北極協力に関する2国間協定を締結している。雪龍の目的地レイキャビクから、アイスランドの海洋専門家が同船に乗り込み、中国側の北極観測に協力したもようである。今回は、調査用のいかりを北極海底に50日間沈めて海底探査を行ったほか、1時間ごとの雪龍の現在地や水深・水温などの海洋データがウェブサイト上で公表された。

雪龍は、往路はロシアのEEZ内を通過する「ロシア沿岸ルート」で北

図 7-9 中国第 5 次北極探査における砕氷船「雪龍」の予定航路



(注) 当初の予定航路であり、帰路は津軽海峡経由に変更されている。
 (出所) CHINARE5 ウェブサイトより作成。

極海を横断したが、2012 年は北極海水の融解が予想以上に進んだため、復路は北極点付近を航行する「北極中央ルート」の航行に成功した。公海上の北極点付近を通る最短航路に成功したのは、ロシアを除いて中国が初めてである。通常、北極航路は「ロシア沿岸ルート」が主流のため、ロシアは事前申請や砕氷船エスコートなどを課して、外国船舶の通航を事実上コントロールするが、中国は「北極中央ルート」を開拓することで、沿岸国ロシアの影響力を回避したい意向である。

雪龍が日本海から北極海に向かう場合、津軽海峡から太平洋に抜ける

ルートと宗谷海峡からオホーツク海経由でベーリング海に向かうルートがある。ロシアの安全保障専門家によると、2008年10月、史上初めて中国海軍の艦艇4隻が前者のルートを通じたのを契機に、ロシアは将来的な中国の北方海洋進出を意識するようになったといわれている。また1999年以降、雪龍が後者のルートを頻繁に使用するようになったため、オホーツク海を「ロシアの内海」とみなして軍事的な聖域化を掲げるロシア軍関係者の間に波紋が広がっている。極東地域で実施されるロシアの軍事演習には、軍改革の成果を検証するものに加え、中国の海洋進出を意識したと思われるものが見られるようになっている。「北極海への抜け道」に抵抗するかのように、2011年には東部軍管区が冷戦終焉後初めて大規模な軍事演習をオホーツク海で実施したほか、2012年6月28日から7月6日にかけて、太平洋艦隊に所属する艦艇60隻、航空機40機、約7,000人が参加して、オホーツク海で大規模な軍事演習が行われた。

同演習に参加するため、7月1～2日には艦艇26隻が続々と宗谷海峡を東航するなど、極東地域に所在するロシア軍がオホーツク海に集結した。直前になってロシア国防省は演習期間を1日延ばし、演習最終日の7月6日にサハリン東岸から最大200km離れた洋上標的に向けて対艦ミサイルを発射したが、これが雪龍が宗谷海峡からオホーツク海南部を通過するタイミングと重なったため、中国公船のオホーツク海立ち入りを牽制する意図があったのではないかとの見方も浮上した。雪龍は、帰路もオホーツク海を経由して9月末に上海に寄港する計画であったが、突如予定ルートを変更して津軽海峡経由で日本海に戻った。2011年のオホーツク演習は、ロシアが定める「第2次世界大戦終結の日（いわゆる対日戦勝記念日）」の9月2日に開始されたが、2012年のオホーツク演習

にはこうした「対日レトリック」は見られなかった。

オホーツク海は、冷戦時代の「潜水艦発射弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の聖域」に加えて、「北極海への抜け道防止」という、新たな戦略的な価値が付与されつつある。今回、雪龍は、千島列島北部のパラムシル(幌筵)島南部を抜けてオホーツク海から太平洋に抜けたが、もう一つの出入り口が北方領土付近となる。ロシア軍は、2012年から国後・択捉の両島の駐屯地を整備し、対艦ミサイルの配備を計画するなど、軍近代化を着実に進展させている。「オホーツク海の聖域化」の意義が強まれば、国後・択捉島の軍事的価値も相対的に高まることになるであろう。このように、北極航路の出現は、ロシアの軍事政策や東アジアの軍事態勢に少なからぬ影響を及ぼし始めている。

(4) ロシアが求める日本との安全保障協力

2010年11月のメドヴェージェフ大統領による国後島訪問以降、政治面での日露関係は最悪の状況に陥ったが、2011年9月にプーチンが大統領選挙への出馬表明を行って以来、日露間の首脳会談や外相会談の際、ロシア側は日本との安全保障協力、特に海上安全保障協力をしきりに求めるようになってきている。2012年9月8日にウラジオストクで実施された日露首脳会談においても、アジア太平洋地域の戦略環境の変化を踏まえて、北極協力をはじめとした「海をめぐる協力」を具体化する方針が確認された。これを踏まえて、10月下旬に訪日したパトルシェフ安全保障会議書記は、玄葉光一郎外相との間で防衛対話・交流、海上自衛隊とロシア海軍による捜索・救難(SAR)共同訓練、アフガニスタンの麻薬対策に関する日露協力など、安全保障分野における近年の日露協力を進展させることで合意した。総理官邸で会見した野田佳彦首相は、パトルシェフ書記の訪日を契機にロシア安全保障会議との本格的な協力が始動することを歓迎すると述べた。森本敏防衛相との会談では、アジア太平洋地域の安全保障について協議を行うことが重要であることで認識が一致したほか、ロシア側からは2013年7月にウラジオストクで予定される安全保

障に関する国際会議に日本側代表の出席が要請された。今後は、大臣の相互訪問など、日露間の防衛交流が促進されるものと期待される。

パトルシェフとプーチンはソ連時代の国家保安委員会 (KGB) の頃から懇意であり、プーチンの後任として KGB の後継組織である国内治安や国境警備などに携わる FSB の長官を 8 年務めた。パトルシェフは、プーチンに絶対的な忠誠心を抱き、プーチンも全幅の信頼を寄せる唯一の人物であるといわれている。さらに、前述したように、彼が率いる安全保障会議は、国家戦略の立案や決定において重要な役割を果たしつつある。2012 年 10 月に「日本国外務省とロシア連邦安全保障会議事務局との間の覚書」が署名され、今まで日本との関係において疎遠であった安全保障会議、さらにはプーチンに親しいパトルシェフ書記との関係が強化されることは、北方領土問題を含めた日露関係を前進させる上で有益である。パトルシェフ書記の訪日はプーチン大統領の意向によるものと思われ、日本との間で安全保障協力を強化する姿勢を、指導者交代を迎える中国に対して政治的に演出する目的があったのではないかと考えられる。12 月上旬に予定されていた野田首相によるロシアの公式訪問は、日露双方の政治日程の変化により延期された。

ロシアが求める海上安全保障協力は、米国にも向けられている。5 月 7 日に発出された外交に関する大統領令では、アジア外交に関して、中国、インド、ベトナムとの戦略的関係の強化に加えて、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドといった米国と安全保障上のつながりの深い国との連携強化も打ち出された。ロシア外交に関する公的文書において、米国の同盟国である 4 カ国が並んで言及されるのは異例である。ロシアの安全保障専門家によると、ロシアは中国の海洋進出が将来的に北方にも広がりを見せていくと認識しており、これが日米との海洋安全保障協力を求めるロシア側の誘因となっている。実際に、2012 年 6 月下旬から米海軍がハワイ沖で主催した環太平洋合同演習 (リムパック) に、初めてロシア太平洋艦隊が正式参加するなど、米露間の海洋協力も新たな段階を迎えている。前述したパトルシェフ安保会議書記は、訪日前に韓

国で李明博大統領と露韓安全保障協力について協議した後、東京からベトナムに向かった。

7月28日にロシア南部のソチで行われた日露外相会談では、民間有識者による「北東アジアの安全保障に関する日米露三極有識者会合」を、2013年から政府関係者を交えた「トラック1.5」に引き上げることも合意され、今後は日米露3カ国による安全保障対話も活発化することが予想される。同会合の提言書では、中国や北朝鮮など北東アジアに対するロシアの戦略環境認識は日米のそれに近づきつつあることが見て取れ、日米露3カ国には安全保障上の共通利益が多く存在すると記載されている。ロシア側は3カ国による共同演習の実施などを想定しており、こうしたロシア側からの安全保障協力の要請に対して、日米がどのように対応するかが注目される。

ただし、日米露3カ国で安全保障協力を追求する場合には、以下のような問題点も指摘される。第1に、ロシアは日米の同盟国ではないため、安全保障協力にはおのずと限界がある。第2に、ロシアに親しみを感じ、現行の日露関係が良好であると考えられる日本人が少ないため、ロシアとの安全保障協力は慎重な意見が根強い。特に、未解決の北方領土問題の存在が、安全保障面における両国間の関係強化の障害となる可能性がある。第3に、ロシアが中国を意識して日米と安全保障協力を求めているとしても、多様かつ複雑な中露関係を毀損してまで、ロシアが日米との安全保障協力の進展を追求する可能性は低い。ロシアの多くの有識者が指摘するように、現時点においてプーチン自身も明確な対中戦略を有しておらず、米国と中国との関係においてロシアが自らの立ち位置を模索する状態が今後も続いていくと予想される。それでも、従来の経済・資源協力に加えて、日露関係の新たな協力分野として安全保障が登場することは、日露関係の戦略的な意義を高める上で好ましいといえる。

3 進展する軍改革と国防産業改革の取り組み

(1) 4年が経過した軍改革の成果

ア 軍改革の成果と国防相の交代

2012年11月6日、プーチン大統領はセルジュコフ国防相を解任し、後任にモスクワ州知事で前非常事態相のセルゲイ・ショイグを任命した。さらに11月9日にはニコライ・マカロフ参謀総長を解任し、後任に中央軍管区司令官のヴァレリー・ゲラシモフ大将を任命した。軍人ではないものの、武力官庁の一つである非常事態省の大臣として上級大将の階級を与えられたショイグの国防相任命には、文民大臣セルジュコフによる厳しい軍改革の結果高まった国防省指導部に対する将校たちの不満を緩和する狙いがあるとみられる。また、参謀総長の交代には、セルジュコフによる改革の結果拡大した参謀本部の役割を再検討することが意図されているとの指摘もある。国防相や参謀総長の交代により、現在進行している軍改革の基本的な方向は変わらないとみられるが、個々の改革項目の内容は若干修正されることが予測される。2012年12月6日、ゲラシモフ参謀総長は在モスクワ駐在武官団に対するブリーフィングの中で軍改革の今後について、軍改革の方向に大きな変化はなく、若干の修正が行われるのみである、と発言している。

セルジュコフ前国防相の下で進められてきた軍改革は、2008年10月に着手されてから約4年が経過した。この間、軍や国防省の機構・組織改革の進展、軍人や文官双方の大幅な人員削減、および「2020年までの国家装備計画」（以下、現国家装備計画）の策定と最新装備の調達開始など、「ロシア軍の新たな姿」を目指す改革が進められてきた。2012年3月、国防省幹部会議においてメドヴェージェフ大統領は、2008年から2011年までの軍改革の主要な成果について4点指摘した。第1に、組織・機構改革の進展であり、多くの部隊の戦闘準備水準が高まり、軍種間の統合が強化され、新たな軍管区が部隊の指揮・管理の効率を高めていることである。第2に、新たな兵科として航空・宇宙防衛軍が創設され、対

空防衛システム、ミサイル防衛システム、ミサイル攻撃警戒システムおよび宇宙空間に対するコントロールシステムが統合されたことである。第3に、依然としてロシア指導部が国防の柱と位置付ける戦略核戦力が強化されたことである。そして第4に、軍の装備更新が開始されたことであり、ロシア軍の保有する装備に占める最新装備の割合が16%に改善したことである。そしてメドヴェージェフ大統領は、さらなる軍の建設・強化が国家政策の主要な優先事項であると指摘したのである。

イ 進展する各軍の改革

ロシア軍の各軍種・兵科における軍改革のこれまでの成果と現状をまとめると以下のとおりである。空軍の現状について、ヴィクトル・ボンダレフ空軍総司令官によれば、改革前に存在した各種部隊を基礎として、遠距離・軍事輸送航空司令部、航空・防空司令部、航空・宇宙防衛旅団、航空基地、航空集団が編成された。海軍、戦略ミサイル軍、宇宙軍、空挺軍所属の各航空部隊は空軍に統合された。航空・防空司令部の第1から第4までの4部隊は、4つの各軍管区へ移管された。航空・宇宙防衛作戦・戦略司令部の部隊は、空軍の編成から外れ、航空・宇宙防衛軍に移管された。現国家装備計画に基づく2012年の空軍への装備調達には、100機以上の戦闘ヘリコプターおよび輸送ヘリコプター、60機以上の戦闘機、輸送機および遠距離航空機、対空ミサイルシステム S-400 および同パントリー S などである。今後開発・配備が計画されている最新の第5世代戦闘機 Su-T-50 PAK-FA を除けば、調達計画の対象となっている航空機は、1980年代、90年代に開発されたものの改良型に過ぎないが、空軍の航空機が現状では全体の40%から60%しか戦闘能力がないとの評価もあり、旧型の航空機の調達でさえ、こうした状況の改善には役立つと見られている。

戦略ミサイル軍は、依然としてロシア指導部が核抑止力の維持を重視しているため、装備調達において高い優先度が与えられている。すでに6個連隊に固定式大陸間弾道ミサイル (ICBM) トーポリ M (RS-12M2)

が、2個連隊に移動式ICBM トーポリ M (RS-12M1) が、さらに2個連隊に多弾頭ICBM ヤルス (RS-24) が配備され、2012年中にさらに2個師団にヤルスを配備する準備が開始された。セルゲイ・カラカエフ戦略ミサイル軍司令官は、2012年2月時点で戦略ミサイル軍のICBMの30%が最新型に更新され、2016年にはこの割合が60%に、さらに2020年には97%まで高まるであろうと述べた。2012年9月になってロシアは、2011年に米国のミサイル防衛網を突破できる能力をさらに高めたICBMの開発に着手する決定を行ったことを明らかにした。

2011年12月に創設された航空・宇宙防衛軍は、宇宙司令部と対空防衛・ミサイル防衛司令部の2つから構成される。装備の調達では、モスクワ防衛の任務が与えられている、モスクワ周辺に配置された対空防衛・ミサイル防衛司令部指揮下の1個師団と3個地対空ミサイル旅団が優先されている。ミサイル攻撃に対する警戒システムの能力が向上し、新たにカーニングラード州のレーダー追跡基地が活動を開始し、イルクーツクにおける同様の基地のテストも開始された。全地球測位システム・グロナスが展開されるとともに、すべての航空・宇宙防衛旅団には最新の自動化された指揮・統制システムであるユニバーサル1Sが配備された。2020年までに地対空ミサイル旅団の増加が計画され、S-400対空ミサイルシステム56基および最新のS-500対空ミサイルシステム10個大隊分の導入が計画されている。長期的な航空・宇宙防衛軍の装備調達を達成するには、2020年までの国家装備計画に配分される予算の約20%が必要になるとの算定もある。

空挺軍は、高い機動性と常時即応態勢の確保という軍改革の目標に照らして、ロシア軍の中で極めて重要な位置付けにある。2012年6月、ウラジーミル・シャマノフ空挺軍司令官は大將に昇進し、軍務の延長を果たすとともに同軍司令官の地位を維持した。空挺軍は、5個緊急展開大隊を有していることが示すように、高い緊急展開能力が要求され、兵員における能力の高い契約兵の割合は高くなっている。ウリヤノフスク州に所在する空挺大隊では契約兵の比率は60%に達しており、モスクワから

約 350 km に位置するコストロマ州に所在する空挺砲兵連隊のようにさらに高い比率で契約兵が配置されている部隊もある。装備調達では、新たな自動化指揮・統制システム、ポレト K の導入が進められており、2011 年には空挺軍の 75% の部隊に同システムが導入され、2012 年中にすべての部隊への配備が完了した。さらにシャマノフ司令官は、現有の BMD-2S 歩兵戦闘車に代わる BMD-4M 歩兵戦闘車の導入を要求している。この車両の大量の調達については国防省、参謀本部および国防産業の間で意見の一致が見られなかったため、プーチン大統領は、国防産業担当のロゴジン副首相を委員長とする省庁間委員会にこの問題の検討を命じた。2012 年 12 月、シャマノフ司令官は、2013 年前半に BMD-4M10 両と多用途装甲輸送車「ラクシーカ」10 両を製造することが国防省によって承認されたと述べた。

地上軍においては部隊の旅団化が進展している。2012 年 7 月、ウラジーミル・チルキン地上軍総司令官は旅団化の状況について、すでに約 100 個旅団が編成され、さらに 2020 年までに 10 個偵察旅団、14 個航空旅団および 2 個地对空ミサイル旅団の計 26 個旅団が編成される予定であると発言した。さらにチルキン総司令官は、北極圏での軍事活動の強化を目指して、2 個北極旅団の編成が進められていることを明らかにした。それらの配置場所としては、ロシアの北極圏西部に位置するペチェンガ市およびカンダラクシャ市、あるいはヤマロ・ネネツ自治管区などが候補として検討され、また北極旅団は、迅速性、機動性に優れ、いかなる複雑な条件下でも任務遂行が可能な軽旅団になる点にも言及した。地上軍の旅団化は進展しているものの、各旅団の兵員の充足は十分になされていない。アレクサンドル・ポストニコフ前地上軍総司令官（現ロシア軍参謀総長代理）は、地上軍の兵員の現状は契約兵約 30% に対し徴集兵約 70% となっており、しかも徴兵が目標まで達しないために、兵員が 100% 充足されていない旅団がかなり存在する実態を明らかにし、すべての部隊の常時即応旅団化という軍改革の目標は掛け声だけに終わっていると述べている。2012 年 1 月に参謀本部が明らかにしたところで

は、その時点でロシア軍の現実の兵員数は、将校 22 万人、契約兵 20 万人および徴集兵 35 万 4,500 人の計 77 万 4,500 人で、総兵力 100 万人という公式に言われている数字より 20 万人以上も少なかった。さらに装備調達が遅れが、旅団の作戦、展開能力の向上を阻害する要因になっている。特に精密誘導兵器や最新の C4ISR (指揮、統制、通信、コンピュータ、情報収集、警戒監視、偵察) システムが欠如しており、また装甲戦闘車両の更新も十分になされていない。しかも、現国家装備計画において地上軍には必ずしも高い優先度が与えられていない。2012 年 2 月、ニコライ・マカロフ前参謀総長も、装備の近代化に関して地上軍が置かれている厳しい状況について認めた。

前述したように、プーチン大統領は、5 月 7 日付の軍および国防産業の近代化に関する大統領令の中で、北極と極東を重視した海軍の強化に取り組む姿勢を示した。ロシアは北極海という新たな北の戦略正面の出現に備えるという安全保障上の観点から北極地域における軍事的プレゼンスの拡大・強化を図ろうとしている。すなわち北極海は、西の欧州正面、南の中央アジア・コーカサス正面および東の極東正面 (特に対中国) という 3 つの戦略正面に次ぐ、ロシアが軍事的に備えなければならない、第 4 の北の戦略正面ということになる。パトルシェフ安全保障会議書記は 8 月、ロシアが大西洋と太平洋をつなぐ北極海の海岸線に沿って海軍および国境警備軍の艦艇が一時的に使用する基地を建設する考えであることを明らかにした。一方、ロシアが極東における海軍の強化を重視する背景要因の一つは、中国が海洋活動を活発化させ、その活動海域を拡大させていることである。現国家装備計画で 2020 年までに調達予定のボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 8 隻のうち、1 番艦ユーリー・ドルゴルキーは 2013 年 1 月に海軍に引き渡された。さらに 2 番艦アレクサンドル・ネフスキーは 2014 年に海軍に引き渡され、太平洋艦隊に編入されることになっている。また、現在、試験航行中の 3 番艦ウラジーミル・モノマフは 2014 年までに配備予定 (配備先は現時点では不明) との報道がある。2012 年 7 月末、これらの戦略原子力潜水艦を建造しているセブマ

シュ造船所を訪問したプーチン大統領は、国家装備計画における海軍への装備調達の方針を説明し、2020年までに装備計画全体の支出予定額の23.4%に当たる4兆4,400億ルーブルを海軍強化のために支出することになると述べた。

ウ 装備調達の課題と展望

セルジュコフ前国防相による約4年間の軍改革を通じ、これまで述べたような成果があったものの、さらなる国防力の近代化と強化のためには、引き続き課題も多いことが認識されている。それは軍への最新装備の調達の継続であり、それを支えるロシアの国防産業の強化である。プーチン大統領は、5月7日の大統領令でこの認識を明確に示した。すなわち、2020年までにロシア軍が保有する最新装備の割合を70%まで高めることを目指し、装備の生産を担う国防産業の発展と近代化を優先すべき課題と位置付けた。そして、核抑止力、航空・宇宙防衛手段、通信・諜報・管理システム、無線電子戦兵器、無人飛行システム、ロボット化された攻撃システム、現代的な輸送航空機、精密誘導兵器などを装備調達において優先すべき分野であると規定したのである。プーチン大統領は、既述の『ロシア新聞』における論文の中でも、軍改革の現状について説明するとともに、国防産業の問題と課題について、この大統領令に先行する形で詳細に言及した。同論文は今後の具体的な装備計画に言及しており、今後10年間の具体的な装備調達数として以下の数字が示されている。最新の地上発射および海上発射大陸間弾道ミサイル400基以上、戦略原子力潜水艦8隻、多目的潜水艦約20隻、戦闘艦艇50隻以上、軍事衛星約100基、第5世代戦闘機を含む最新の航空機600機以上、S-400対空ミサイルシステム28個連隊分、ヴィチャーージ対空ミサイルシステム38個師団分、イスカンデルM短距離弾道ミサイルシステム10個旅団分、最新の戦車2,300両以上、自走火砲システム約2,000門、軍用自動車両1万7,000両以上である。こうした装備計画の実現により、2020年にはロシア軍の最新装備の保有率は70%以上になるとされている。しかし

財務省は、約23兆ルーブルという現国家装備計画の支出総額が高額すぎるとして、全体で20%圧縮するよう求めて国防省と対立しており、最新装備の調達が計画通り進むかどうかは不確定な面もある。

国防産業の現状についてプーチン大統領は、過去30年間にわたり、研究開発、生産両面で近代化が著しく遅れ、旧型の装備を型通りに生産するだけになっているとの厳しい見方を示し、取り組むべき4つの課題を提起した。すなわち、①先端的な次世代の装備の供給の増加、②将来を見据えた科学技術力の形成、③競争力のある装備を生産するために不可欠な技術の開発と習熟、および④先端装備の生産に特化した産業の技術基盤の改善を課題として挙げたのである。こうした課題の克服のために、プーチン大統領は、2012年中に、競争力を有する国産の装備によるロシア軍の全面的な装備更新を見込んだ2016年から2025年までの国家装備計画案編成の準備を開始するように求めた。

(2) 軍改革の検証と国際軍事協力強化のための軍事演習

2012年においても引き続き、ロシア軍の改革の成果を検証し、その能力向上を図る演習や国際軍事協力の強化を目指す演習が活発に行われた。極東地域においても中露の海上での合同演習など注目される演習が実施された。2012年6月、国防省幹部との会議においてプーチン大統領は、2012年の最初の5カ月間で約280のさまざまなレベルの演習が実施され、さらに年内に約300の演習が計画されていることを明らかにし、重要な課題は演習の練度と質を大きく向上させることであると指摘した。軍改革における軍管区の再編で新たにできた4つの軍管区で実施されてきている大規模な作戦・戦略演習は、毎年1軍管区で実施され、2009年の「ザパド（西）2009」（西部軍管区へ統合前の旧レニングラード軍管区を中心に実施）、2010年の「ヴォストーク（東）2010」（東部軍管区へ統合前のシベリア軍管区と極東軍管区で実施）、および2011年の「ツェントル（中央）2011」（中央軍管区で実施）に続いて、2012年9月17日から9月23日の間、南部軍管区において作戦・戦略演習「カフカス2012」

が実施された。この演習は、地上軍、海軍、空挺軍を中心に約 8,000 人の兵員が動員され、戦闘車両 200 両、火砲 100 門、艦艇 10 隻、航空機 80 機が使用され、国内治安の回復を課題としてロシア軍単独で実施された。特に 2008 年のグルジア紛争の際に露呈したロシア軍における指揮・統制システムの欠陥の教訓から、この演習では最新の自動化された指揮・統制システムの効果の検証が課題の一つであった。さらにポストニコフ参謀総長代理によれば、この演習は国内的な課題を検証するものであるため、外国のオブザーバーをまったく招かなかったという点で特徴的であった。

「カフカス 2012」演習とほぼ同時期の 9 月 15 日から 9 月 19 日にかけて、集団安全保障条約機構 (CSTO) の集団作戦対応軍 (KSOR) の合同演習「ヴザイモジェイストヴィエ (相互連携) 2012」がアルメニアで実施された。この演習は、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスおよびタジキスタンから全体で兵員約 2,000 人が動員され、コーカサス地域における CSTO にとっての仮想敵の攻撃を排除し、反撃するための部隊の適用を検証するものであった。CSTO は 2009 年以来、毎年「相互連携」演習を行ってきたが、コーカサス地域で実施したのは初めてであり、しかもロシア単独の「カフカス」演習と近接する場所でほぼ同時期に実施されたことから、これら 2 つの同時期の実施の背景には、グルジアおよびグルジアと協力関係を強めながらコーカサス地域に影響力を拡大しようとする北大西洋条約機構 (NATO) を牽制しようとするロシアの意図がみられる。

CSTO の枠組みでの軍事協力の強化は、現在のロシアの軍事ドクトリンでも示されているロシアにとっての優先事項の一つであるが、プーチン大統領が提起しているユーラシア統合強化の方針とも合致している。2011 年 4 月、CSTO は兵員 4,200 人からなる集団平和維持軍 (KMS) の編成を完了し、これによって CSTO は、KSOR、集団即応展開軍 (KSBR) および KMS の 3 つの軍事行動の枠組みを持つことになった。しかし、これらの部隊をどう用いるかについては加盟国の間で見解が必ずしも一致

していない。特にウズベキスタンの立場は使用に否定的であり、イスラム・カリモフ大統領は、部隊の展開の決定は全会一致に拠るべきであり、しかも加盟国間の紛争には用いるべきでないと主張した。2011年12月、CSTOの首脳会合は、加盟国が自国に新たに外国軍の基地を置く場合、加盟国すべての同意を必要とするという決定を採択した。この決定はロシアにとっては、ほかの加盟国における新たな外国軍の基地設置計画に対する拒否権を得たのと同じであり、中央アジアやコーカサス地域への米国の影響力の拡大を阻止する重要な手段になるとみられている。さらに、2012年12月にモスクワで開催された首脳会合では、CSTOが持つすべての部隊を単一のCSTO集団軍として統合し、国防相会合付属の軍事委員会と統合参謀本部を設置するとともに、統合参謀長を任命することが話し合われた。

ロシア主導のこうした軍事統合強化の試みが、ロシアの思惑どおり進むか否かは予測が難しい。加盟国の中には、こうした動きが自国の対外政策を制約するかもしれないという観点から、警戒感を持つ国もある。2012年6月、ウズベキスタンは、CSTOへの参加を停止した。2014年にアフガニスタンから国際治安支援部隊が撤退すると、隣接するアフガニスタンからのタリバン脅威にさらされると考えるウズベキスタンは、米国との軍事協力が不可欠であるとの認識に立って、こうした行動をとったものとみられる。この動きはモスクワに衝撃を与え、9月のアルメニアでのKSORの合同演習の実施は、あらためてCSTOの結束を外部に示すという狙いもあった。

また、アフガニスタンに近いタジキスタンとキルギスもタリバンに対する同様の懸念を抱いており、米国との一定の軍事協力は重要であると考えている。タジキスタンは、米国のアフガニスタン作戦開始以来、米軍の航空機に対する領空の開放やドゥシャンベ空港の使用を認めるなど米国に一定の協力をしてきている。キルギスは、非軍事物資の輸送に限り米国がマナス空港を2014年以降も引き続き使用することを認める意向を表明している。カザフスタンは、2012年9月はじめ、毎年実施して

いる米軍および英国軍との合同演習「ステップ・イーグル」を自国で開催した。この演習はカザフスタンの平和維持大隊と NATO 軍との相互連携を強化することを目的としている。さらにロシアと関係が良好とみられるアルメニアも、2012年4月、NATOが実施する演習の枠組みの中で米国との1週間の合同演習を実施した。このように、ロシア以外の CSTO 諸国は軍事・安全保障面でのロシアへの依存を少しずつ低下させようとしている。

2012年4月22日から27日にかけて、中露初の海軍合同軍事演習「海上連携2012」が青島付近の黄海で実施され、ロシア太平洋艦隊から艦艇7隻、中国北海艦隊などから潜水艦2隻を含む艦艇18隻が参加した。演習の内容をめぐって中露間の調整が難航して延期された経緯があり、合同演習と称しながら、実際には個別のオペレーションに近かったとの評価もある。かつての中露合同軍事演習は、中露の戦略的連携を第三国に政治的にアピールするという「外向け」のものであったが、最近ではお互いの軍事能力を相互に把握する「内向き」の演習という側面も認められる。今回の演習の背景として、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンス強化の傾向を牽制しようとする両国の意図に加えて、ロシアからすれば伸長する中国海軍の実力を、中国からすればロシアの対潜水艦作戦能力を、軍事演習を通じてそれぞれ把握したいとの考えがあったと思われる。そのため、2005年に約8,800人、艦艇・潜水艦140隻が参加して行われた対テロ演習「平和の使命」のような全軍種が参加する大規模な軍事演習は、もはや中露双方ともに必要としていない。本演習が北朝鮮によるミサイル発射の直後に実施されたことから、中国側の政治的なプレイ・アップとは対照的に、ロシア側の対外広報・報道は控えめであった。

中国の海洋活動の活発化・拡大だけでなく、中央アジア地域における中国の影響力拡大の動きも、ロシアの中国に対する警戒感を高めている。中国と中央アジア諸国との2国間関係は、経済面だけではなく軍事面でも進展し始めており、これは将来的にこの地域におけるロシアの影響力

の低下をもたらす可能性があるからである。2012年6月、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は北京を訪問し、中国指導部との間で、テロリズム、分離主義および宗教的過激主義に対する軍事面を含む協力関係強化で合意した。また、2012年5月、中国軍の陳炳徳総参謀長がウズベキスタンを訪問し、両国の軍事協力の強化で合意した。

(3) 改革を迫られる国防産業と拡大を続ける武器輸出

ロシアの国防産業は、ロシア軍の近代化に必要な最新装備を十分に生産する能力が欠如しているとロシア指導部は見ている。特に最も欠けている、「ネットワーク中心の戦い」を戦うためのハイテク装備の生産能力は、先進的な軍隊を持つ国家と比べ約20年遅れているとの指摘もある。研究開発・生産両面での設備投資は十分になされず、国防産業に従事する人材の高齢化も進んでいる。こうした状況下で、国防産業の技術革新はなかなか進まず、生産効率が上がらないという問題が生じている。2012年5月、兵器やその関連のハイテク製品を生産する国営企業グループ「ロステクノロジー」のセルゲイ・チェメゾフ総裁は、「ロステクノロジー」には600以上の企業が属し、約94万人が働いているが、その生産量はロシアの国防産業全体の生産量の約4分の1に過ぎないという実情を明らかにした。こうした生産効率の低さの克服という課題を検討するため、2012年8月、プーチン大統領は安全保障会議を招集した。この会議では、装備生産に関する官民パートナーシップの確立を含む国防産業の革新的発展のために採るべき諸措置が検討された。すでにプーチン大統領は、2012年2月の自らの論文と5月7日の大統領令の中で、高品質の装備の生産のために、先進的な世界の企業と技術提携を進めることによって、外国の先進技術の利用を可能とするような国防産業の経済活動のシステムの構築が必要であると指摘していた。この点で諸外国との軍事技術協力は、ロシアの国防産業の発展にとって有望な選択肢の一つになっている。ミストラル級強襲揚陸艦の購入および建造に係わるフランスとの軍事技術協力ばかりでなく、第5世代戦闘機の開発ではインドとの軍事技術協

力が強化されている。また、無人航空機の技術が進んでいるイスラエルや、装甲兵員輸送車の技術が高いイタリアとの間で、軍事技術協力が進んでいる事例もある。

ロシアの武器輸出は引き続き拡大している。ロシアの武器輸出企業「ロスオボロンエクスポート」のビクトル・コマルジン副総裁によれば、2011年のロシアの武器輸出総額は107億ドルで、2010年に比べ20億ドル増加した。こうした傾向は2012年になってからも続き、2012年の前半だけでロシアの武器輸出総額は65億ドルに達し、これは前年同時期に比べ14%の増加であった。同企業のアナトリー・イサイキン総裁によれば、武器輸出が拡大している背景として2つ要因が指摘できるという。

第1は、新たな武器市場開拓の努力が続けられていることである。シリアやリビアといった中東や北アフリカにおける重要な武器輸出先の政治的混乱の影響はあるものの、グアテマラ、ウルグアイといった南米諸国、ラオスやシンガポールといった東南アジア諸国との新たな輸出契約の動きが出てきている。第2は、諸外国との軍事技術協力の性格を変化させることによって、世界の武器市場での競争に勝ち抜こうとしていることである。すなわち、これまでの装備の売り手と買い手という単純な関係を脱して、相手国におけるロシア製装備のライセンス生産や装備の共同開発・共同生産に軸足を移していくという変化である。この第2の点は、前述のように、ロシアの国防産業が抱える、最先端の技術力の欠如という課題を克服するための対策でもある。現在ロシアは世界の57カ国と武器取引があるが、ロシアの武器輸出総額に占めるアジア諸国の比率は43%と大きい。インドはロシアにとっての最大の取引相手であるが、ここでも装備の共同開発・生産が重視されている。インドとの軍事技術協力では、Su-30MKI戦闘機やT-90S戦車のインドでのライセンス生産をはじめ、Su-T-50 PAK-FAをベースとする第5世代戦闘機の共同開発などが進められてきたが、2012年、両国は新たにロシア製のスメルチ300mm多装ロケット砲をインドで生産するための合弁企業の設置で合意した。中国に対する武器輸出は、中国の軍事力増強に対するロシア

指導部の懸念や、中国自身の国防産業の開発・生産能力の向上を背景に近年停滞気味であるが、2011年以降中国側からロシア製武器に対する新たな関心が示されている。特に中国が関心を示しているのが、S-400 対空ミサイルシステムと Su-35 戦闘機である。しかし、この件に関するロシア側の反応は芳しくない。なぜなら、S-400 はロシアが国内での配備を最優先の課題の一つと位置付けるシステムであり、また、Su-35 は、Su-T-50 PAK-FA 戦闘機の生産と実戦配備が進むまでの間、ロシア空軍の主力戦闘機として同じく国内での配備を優先しなければならないからである。

表 7-3 2012 年のロシアの主要な武器輸出の動き

輸出先国名	内 容
インド	IL-476S 輸送機×39機の納入契約（総額約 50 億ドル） Su-30MKI 戦闘機×42機の契約交渉中（すでに移転済みの分に追加する新契約の交渉、総額約 120 億ドル） Mi-17V-5 ヘリコプター×71機の契約交渉中（すでに移転済みの分に追加する新契約の交渉、総額約 13 億 4,000 万ドル） T-90S 戦車およびその改良型 T-90MS のライセンス生産に関する技術移転問題の交渉中 ロシア製のスメルチ 300 mm 多装ロケット砲をインドで生産するための合併企業の設置で合意
中国	ラーダ級潜水艦×4 隻の納入・共同生産契約（総額約 20 億ドル） Su-35 戦闘機（機数不明）の納入契約交渉を凍結
米国(アフガニスタン軍への提供目的で購入)	Mi-17V-5 ヘリコプター×12機の納入契約（2011年の 21機の契約に続く追加分。33機全部で総額 5 億 8,470 万ドル）
インドネシア	Su-30MK2 戦闘機×2機の納入（2011年契約の 6機の最初の 2機、契約総額は約 5 億ドル）
マレーシア	RVV-AE 空対空ミサイル（基数不明）の納入契約（総額約 3,500 万ドル）
イラク	Mi-28NE 攻撃ヘリコプター×30機、パンツィリ S1 対空ミサイル×42基、MiG-29 戦闘機（機数不明）を含む総額約 42 億ドルの納入契約
シリア	Yak-130 訓練機×36機の納入契約（総額約 5 億 5,000 万ドル）を交渉中 S-300 対空ミサイル（基数不明）の納入契約を凍結

(出所) 各種資料より作成。

